

前回会議のご意見等に対する対応状況について

| 発言事項 | 対応状況等 |
|---|---|
| <p>相談支援事業所の運営について</p> <p>○相談支援事業所は経営が厳しく、長野県内 10 圏域の障がい者総合支援センターも大変苦労が多い。実態把握も含めて問題点を共有しながら充実を図っていただきたい。</p> <p>○相談支援事業所の実態把握については、単に施設や人の数だけでなく、より細かく調査をする等の工夫をしていただけるとありがたい。</p> | <p>(障がい者支援課)</p> <p>長野県自立支援協議会や長野県相談支援専門員協会との懇談など様々な機会を活用して相談支援事業所の実態について聴き取りを行っている。県としては、相談支援（特に一人職場）の事業運営に苦慮している事業所の実情を重く受け止めており、来年度の報酬改定に向けて、国に対して相談支援事業所の採算性の確保を図るよう要望している。</p> <p>今後も、長野県自立支援協議会の開催を通じて、市町村や圏域の相談支援体制の充実強化に向けた後方支援を行ってまいりたい。</p> |
| <p>精神障がい者地域生活支援事業</p> <p>○障がい者支え合い活動支援事業で当事者支援員や家族支援員が養成されているが、演習が減り、講演だけになっていて、養成されても活動の場所がほとんどない状況になっている。相談したい家族はたくさんいると思うが、うまく支援員につながっていない。</p> | <p>(保健・疾病対策課)</p> <p>令和 2 年度についても、関係団体への委託により、家族支援員の養成等を実施する予定。養成や相談活動方法については、新型コロナウイルス感染症の感染状況も踏まえつつ、関係団体とも考えてまいりたい。</p> |
| <p>発達障がい者支援施策</p> <p>○不登校の子どもへの支援を考えていかなければならないのではないかと。学校だけではなく、中間教室など教育の中で多様な居場所をつくっていく必要があるのではないかと。</p> | <p>(心の支援課)</p> <p>平成 30 年 3 月に示した「不登校未然防止および不登校児童生徒への支援のための行動指針」に沿って、新たな不登校生を生まないために、学校では発達障がい等、多様な児童生徒を包み込む学校・学級づくりの推進、相談室等安心できる居場所の確保等に取り組んでいる。</p> <p>また、学校以外にも教育支援センター（中間教室）やフリースクール等民間施設を利用する子どもたちが増加していることから、学校との連携支援の在り方等について検討している。</p> |

| 発言事項 | 対応状況等 |
|---|---|
| <p>障がい者スポーツ振興事業</p> <p>○ボッチャ大会を県で取り上げたことは喜ばしいことだと思う。これからも是非続けていただきたい。</p> <p>○昨年10月の全国障害者スポーツ大会は台風のため中止となったが、選手が一年頑張ってきた成果をどこかで出せるようにしていただきたい。</p> | <p>(障がい者支援課)</p> <p>県では、今年度もボッチャ大会の開催準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。来年度の開催に向けて準備をしていきたい。</p> <p>今年の全国障害者スポーツ大会(鹿児島大会)は新型コロナウイルス感染症の影響により延期となり、2年連続で開催されないこととなった。</p> <p>県では、10月3日、4日に記録会を開催し、今年の大大会に出場予定であった選手にご参加いただいた。</p> |
| <p>令和元年東日本台風に係る障がい関係施設等の被害状況と対応について</p> <p>○県内すべての市町村の聴覚障がい者の家庭に、行政無線で流れる情報を文字で見られる機器を設置してもらいたい。</p> <p>○避難所に、文字で情報を知らせる機器を設置してもらいたい。</p> | <p>(障がい者支援課)</p> <p>市町村の地域防災計画において、避難所での災害情報の入手に資する機器の整備を図り、適切な情報保障を行うことが盛り込まれるよう、長野県地域防災計画の見直しを行っている。あわせて、長野県避難所運営マニュアル策定指針の改訂についても検討を進めている。</p> <p>災害時や避難所における情報保障に係る問題点について、引き続き聴覚障がい者関係団体と意見交換を行うとともに、市町村とも情報共有を図ってまいりたい。</p> |
| <p>障がい者が暮らしやすい共生社会づくりについて</p> <p>○視覚障がい者にとって安全な地域社会や環境づくりに力点を置いていただくとともに、盲導犬を拒否されることのないよう啓発をお願いしたい。</p> | <p>(障がい者支援課)</p> <p>信州あいサポート運動により障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)づくりを推進するとともに、令和元年度に委嘱したヘルプマークディレクターによる地域でのヘルプマークの周知活動などを通じて、障がいに対する理解及び配慮が深められるよう、効果的な啓発活動を継続して行ってまいりたい。</p> |